

第 226 回沖縄県医師会臨時代議員会

常任理事 稲田 隆司



去る 3 月 28 日（木）、午後 7 時より本会館において第 226 回臨時代議員会が開催された。玉城議長の議事進行により、定足数の確認が行われ、定数 59 名に対し、出席者 45 名となっており、定款第 28 条に定める過半数に達しているため本代議員会が有効に成立した旨宣言された。また、議事録署名人に浦添市医師会の稲福徹也代議員、国療沖縄公務員医師会の大湾勤子代議員が指名された。

冒頭、安里会長から次のとおり挨拶があった。

挨拶

安里哲好会長

去る 1 月 1 日に発生した能登半島地震により、石川県能登地方が甚大な被害に見舞われた。犠牲になられた皆様に哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧、復興を祈念する。

沖縄県医師会では、1 月 4 日に災害医療救護

対策本部を立ち上げた後、1 月 7 日～2 月 2 日までの計 45 日間、計 53 名の JMAT 沖縄隊員を被災地へ派遣し支援活動を実施した。ご協力をいただいた会員各位並びにコ・メディカルスタッフ、事務職員をはじめ、関係各位にはこの場をお借りし、改めて感謝を申し上げる。

また、被災者支援のための寄附金は日医を通して石川県医師会に届けた。ご協力に感謝申し上げます。

さて、令和 6 年度診療報酬改定は、本体の改定率を +0.88% とすることが決定され、一定程度の財源が確保されたことは評価に値すると思う。しかし、医療費の効率化・適正化として -0.25% が設定され、特に、生活習慣病の医学管理料が見直されることになり、診療所においては大きな影響を及ぼし医療経営を圧迫するのではないかと懸念されている。

この件については、来る 31 日に開催される日医代議員会において、九州ブロック代表質問

として、本会から「新設される生活習慣管理料（Ⅱ）」については、実施後、算定医療機関にどの程度影響が出ているのかを日医で実態調査を行い、影響が確認された場合は速やかに改善するよう国へ働きかけるよう」提案することになっている。

沖縄県医師会では、令和6年度も3つの柱である「県民と共に歩む医師会」、「地域医療の更なる充実」、「魅力ある医師会づくり」を中心に各種事業を展開していきたい。

去る2月11日に開催された第3回うりずんフェスタは3,000名近くの参加があった。その中の健康フォーラムにて、県医師会は「県民と共に歩む医師会」を大きな柱に掲げ、最近はそれを発展させ「信頼される医師会」、今後は「身近で愛される医師会」を目指して県民の皆さんの健康づくりに邁進したいと述べた。

また、県民65歳未満の働き盛り世代の健康状態の悪化を本会の最重要課題の1つとして、引き続き適切な血圧を管理する職場・地域・社会づくりに向けた取組を進めていく。モデル地域のうるま市内の郵便局に血圧測定器を設置し、定期的な血圧測定を行う機会を提供するとともに、モデル企業を介して、要医療者を適切に医療につなげる取組を行い、また産業医部会をさらに活性化させ、産業保健活動を積極的に推進していく。ヘレン・ケラーに倣い、「産業医よ、働き盛り世代を健康に導くナイトになれ」と切望する。

来月から実施される医師の働き方改革は、医師の健康確保と勤務環境の改善が目的であり、地域医療体制の継続と医療・医学の質の維持向上とのバランスが重要である。しかしながら、沖縄県における救急搬送件数は1施設当たり全国1.9倍、時間外の救急外来受診件数は全国の3.1倍ととても高いため、県当局等と連携しながら県民に対し、適正な救急外来受診を呼びかけていきたい。お手元のポスターを各医療機関やその他の公益機関等に配布する予定である。

また、組織強化に関しては、琉球大学の授会や研修病院を訪問し、病院長や研修管理委員

長に対して入会促進活動を行った。現在、若手医師を対象とした交流会等を企画し、準備を進めている。令和5年度の日医入会者は42名増え、増加率は2%（全国平均1.2%）で全国でも高い値である。各地区においては、引き続き会員増強対策に取り組んでいただきたい。

来年度の初期臨床研修医は145名が沖縄で研修され、4月5日に知事ご臨席の下、新研修医のためのシンポジウム歓迎レセプションを予定している。

最後に、本日は4月からの会務運営に関する事業計画、予算等のそれぞれの議案の内容については、後ほど担当役員から説明を行うので、慎重にご審議をいただくようお願い申し上げ、挨拶とさせていただきます。

議 事

- 第1号議案 令和5年度沖縄県医師会一般会計収支予算補正の件
- 第2号議案 令和5年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支予算の件
- 第3号議案 令和6年度沖縄県医師会事業計画の件
- 第4号議案 令和6年度沖縄県医師会諸会費賦課徴収の件
- 第5号議案 令和6年度沖縄県医師会諸会費減免者の件
- 第6号議案 令和6年度沖縄県医師会一般会計収支予算の件
- 第7号議案 令和6年度沖縄県医師会医事紛争処理特別会計収支予算の件
- 第8号議案 令和6年度沖縄県医師会会館建設特別会計収支予算の件
- 第9号議案 令和6年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支予算の件
- 第10号議案 沖縄県医師会労災部会会則変更の件

第1号議案から第10号議案について、各担当理事から説明があり審議の結果、原案のとおり承認可決した。

続いてその他事項で地区医師会から予め提出された代表質問と個人質問について理事者から答弁が行われた。

代表質問として、那覇市医師会玉井修代議員より「能登半島地震のような大規模災害時における水道、電力、通信など医療施設を維持するために必須なインフラ維持に関する事前協議の必要性について」と題して、能登半島地震により社会インフラの破綻が医療提供体制に影響を及ぼしていることから、沖縄県においても事前に関係機関と協議を行う等の必要性について沖縄県医師会の見解を求めた。

この質問に対し、田名副会長からは昨年の台風6号襲来時に被災状況をモニタリングするためEMISが活用され、被災状況に応じた支援が効果的に行われるよう整備が進められていることを紹介し、特に最低限の医療提供に必要不可欠である水、電気については、長期的な寸断

を避けるため、県行政をはじめ、関連企業等と綿密に連携し、医療分野への優先的配給についてこれからも働きかけを行い、関係業者へ理解と協力を求めていると回答があった。

個人質問として、南部地区医師会湧上民雄代議員より「令和6年度秋冬新型コロナワクチン接種について」と題して、ワクチン接種接種率が低い沖縄県では、自己負担になるとさらに接種率が低下するのではないかと懸念していることからその対策について沖縄県医師会の見解を求めた。

この質問に対し、田名副会長からは沖縄県に現時点の状況を確認した内容（ワクチン接種費用、使用されるワクチンの種類や流通方法等、価格）を報告するとともに、今後国からの通知等が発出されれば速やかに情報提供を行う旨回答があった。

第1号議案 令和5年度沖縄県医師会一般会計収支予算補正の件

令和5年度沖縄県医師会一般会計収支予算補正

I 事業活動収支の部
1. 事業活動収入

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 理 由
3. 事業収入		7,415,000	8,662,000	16,077,000	
	8. 広域ワクチン接種事業等収入	0	8,662,000	8,662,000	広域ワクチン接種料
4. 補助金等収入		10,449,000	1,140,000	11,589,000	
	5. 新型コロナウイルス感染症医療従事者向け宿泊施設確保事業補助金収入	0	1,140,000	1,140,000	沖縄県補助事業
5. 受託金等収入		2,136,000	99,018,000	101,154,000	
	2. 臨床研修医確保対策事業委託金収入	0	30,514,000	30,514,000	沖縄県委託事業
	3. 在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業委託金収入	0	20,000,000	20,000,000	沖縄県委託事業
	4. がん検診充実強化促進事業委託金収入	0	15,300,000	15,300,000	沖縄県委託事業
	5. 医療連携体制推進事業委託金収入	0	622,000	622,000	沖縄県委託事業
	6. 医療機能の分化連携推進事業委託金収入	0	6,000,000	6,000,000	沖縄県委託事業
	7. 心不全に係る地域連携体制構築事業委託金収入	0	5,000,000	5,000,000	沖縄県委託事業
	8. 次世代の健康教育推進事業委託金収入	0	10,323,000	10,323,000	沖縄県委託事業
	9. 県医療提供体制協議会部会等運営事業委託金収入	0	998,000	998,000	沖縄県委託事業
	10. 特定健診情報項目提供事業委託金収入	0	4,194,000	4,194,000	沖縄県委託事業
	11. 性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修事業委託金収入	0	3,866,000	3,866,000	沖縄県委託事業
	12. 新型コロナウイルス感染防止相談会実施業務委託金収入	0	2,201,000	2,201,000	沖縄県委託事業
事業活動収入計		299,387,000	108,820,000	408,207,000	

2. 事業活動支出

科 目		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 理 由
大 科 目	中 科 目				
1. 事業費支出		144,040,000	108,820,000	252,860,000	
	2. 地域医療臨床研修対策費	2,504,000	30,514,000	33,018,000	臨床研修医確保対策委託事業 30,514,000
	8. 地域医療対策費	8,671,000	12,620,000	21,291,000	医療連携体制推進事業 脳卒中対策事業 622,000 医療機能の分化連携推進事業 6,000,000 心不全に係る地域連携体制構築事業 5,000,000 県医療提供体制協議会部会等運営事業 998,000
	10. 公衆衛生推進対策費	17,164,000	38,479,000	55,643,000	広域ワクチン接種に係る事業 8,662,000 がん検診充実強化促進委託事業 15,300,000 特定健診情報項目提供事業 4,194,000 次世代の健康教育推進委託事業 10,323,000
	13. 母体保護対策費	2,026,000	3,866,000	5,892,000	性暴力被害者ワンストップ支援センター研修委託事業 3,866,000
	19. 介護保険対策費	702,000	22,201,000	22,903,000	新型コロナウイルス感染防止相談会実施業務事業 2,201,000 在宅医療・介護連携に関する市町村 支援委託事業 20,000,000
	22. 医療従事者対策費	3,492,000	1,140,000	4,632,000	新型コロナウイルス感染症医療従事者向け宿泊 施設確保補助事業 1,140,000
2. 管理費支出		220,970,000	10,518,000	231,488,000	
	5. 職員退職金	18,822,000	1,518,000	20,340,000	1名分の退職金
	11. 修 繕 費	10,200,000	9,000,000	19,200,000	照明器具（LED）取替工事（3Fホール）
事 業 活 動 支 出 計		365,010,000	119,338,000	484,348,000	
事 業 活 動 収 支 差 額		△ 65,623,000	△ 10,518,000	△ 76,141,000	

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 理 由
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金取崩収入		18,822,000	1,518,000	20,340,000	
	2. 職員退職給与引当 預金取崩収入	18,822,000	1,518,000	20,340,000	退職金を支払うため取り崩し
投 資 活 動 収 入 計		18,822,000	1,518,000	20,340,000	

2. 投資活動支出

科 目		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 理 由
大 科 目	中 科 目				
投 資 活 動 支 出 計		73,129,000	0	73,129,000	
投 資 活 動 収 支 差 額		△ 54,307,000	1,518,000	△ 52,789,000	

IV 予備費支出

科 目		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 理 由
大 科 目	中 科 目				
1. 予備費支出		50,466,000	△ 9,000,000	41,466,000	予備費より一部修繕費へ
	1. 予 備 費	50,466,000	△ 9,000,000	41,466,000	

当 期 収 支 差 額	△ 176,713,000	0	△ 176,713,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	176,713,000	0	176,713,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	

第2号議案 令和5年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支予算の件

収支予算書 地域医療介護総合確保基金事業特別会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位：円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 事業収入		14,150,000	13,156,000	994,000	
	1. 医療人育成事業 参加負担金収入	4,150,000	4,156,000	△ 6,000	
	2. 医療連携機能強化 事業負担金収入	10,000,000	9,000,000	1,000,000	
2. 補助金等収入		44,150,000	40,156,000	3,994,000	
	1. 医療人育成事業 補助金収入	4,150,000	4,156,000	△ 6,000	
	2. 医療連携機能強化 事業補助金収入	40,000,000	36,000,000	4,000,000	
3. 受託金等収入		29,028,000	23,049,000	5,979,000	
	1. こども医療電話相談 事業委託金収入	24,638,000	18,659,000	5,979,000	
	2. 女性医師等就労支援 事業委託金収入	4,390,000	4,390,000	0	
事業活動収入計		87,328,000	76,361,000	10,967,000	

2. 事業活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 事業費支出		87,328,000	76,361,000	10,967,000	
	1. 子ども医療電話 相談事業費	24,638,000	18,659,000	5,979,000	
	2. 女性医師等就労 支援事業費	4,390,000	4,390,000	0	
	4. 医療人育成事業費	8,300,000	8,312,000	△ 12,000	
	5. 医療連携機能強化事業	50,000,000	45,000,000	5,000,000	
事業活動支出計		87,328,000	76,361,000	10,967,000	
事業活動収支差額		0	0	0	

当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

第3号議案 令和6年度沖縄県医師会事業計画の件

令和6年度沖縄県医師会事業計画

少子化と超高齢社会に備えて持続可能な社会保障制度を構築するためには、適切な財源確保が必要である。厳しい国家財政状況に加えて、現下の光熱費、食材費をはじめとする物価高騰や30年ぶりの高水準となる賃上げの経済社会情勢は、医療分野にも大きな影響を与えている。特に公定価格により運営する医療機関等は、光熱費等をはじめとする物価高騰や人件費を価格転嫁できないため医業経営に支障を来している。

このような中で行われた令和6年度の診療報酬改定は、賃上げに資する措置分を含めて本体0.88%のプラス改定となった一方で、そのうち医療費の「効率化・適正化」としてマイナス0.25%が設定された。その影響を診療所が大きく受けることが考えられることから、地域医療を担う医療機関の安定した経営に向け、さらなる取り組みが求められる。

令和6年度も「県民とともに歩む医師会」、「地域医療の更なる充実」、「魅力ある医師会づくり」の基本方針を掲げ、諸事業のさらなる発展につなげる。

まず、本会の最重要課題として65歳未満健康・死亡率改善プロジェクトを引き続き推進していく。また、本年4月から始まる医師の働き方改革は、勤務医の健康保持と地域医療の継続性及び医学・医療の質の向上に取り組むことが重要であり、働き方改革によって地域医療に影響が生じないよう会員施設の協力の下進めていかななくてはならない。加えて、第8次沖縄県保健医療計画に積極的に関与するとともに、団塊の世代が75歳以上となる2025年問題のみならず2040年を見据えて、地域包括ケアシステムを深化させ在宅医療及び介護領域等の連携を強化していく。さらに、おきなわ津梁ネットワークを活用した病診連携や利活用実績を含めた周知を行いさらなる参加促進を図る。

医師会組織強化については、若手医師ワーキンググループによる議論を深め、入会促進につながるさらなる取り組みを進めていく。

令和6年能登半島地震の発生を受け、医療救護班（JMAT 沖縄）を被災地に派遣したが今後も迅速かつ円滑に医療救護支援が実施できるよう検討していく。

その他の事業についても、会員のご支援ご協力を得ながら、本会使命達成のため下記の通り諸事業を推進し、県民の保健・医療・福祉の向上に努めていく所存である。

1) おきなわ津梁ネットワーク事業 ①参加施設からの運営費の徴収 おきなわ津梁ネットワークの維持・運用を効果的かつ継続的に図るべく、参加施設より運営費の徴収を行う。 徴収させていただいた運営費については、おきなわ津梁ネットワーク運営協議会等で慎重審議の上、システムの維持運用や改修、事業の円滑な推進を図るための費用に充てる。 ②おきなわ津梁ネットワーク運営協議会の開催 おきなわ津梁ネットワークの持続可能な運営等について検討を行うとともに、当該事業の方向性や評価を行うことで、青壮中年層の早世の阻止、働く世代のメタボ・糖尿病対策、脳卒中や急性心筋梗塞等の生活習慣病の改善を図るとともに、良質な地域連携を推進し、本県の長寿復活を推進する。 ③おきなわ津梁ネットワーク運営委員会・調整会議（運用・システム）の開催 おきなわ津梁ネットワークの事業実施を迅速に行うべく、実施計画の立案や企画を行うとともに、諸課題の解決に向けた種々の検討を行う。 ④開示病院意見交換会の開催 令和5年度及び、令和6年度新規参入予定3施設を合わせた29施設にて開催しシステム化による円滑でシームレスな地域医療連携強化を目的とする。 現在活性化している浦添地区定例会をモデルに北部・中部・南部地区へ水平展開し診療情報（電子カルテ等のデータ）を近隣の連携施設に開示し、技術的・運用的な課題等を共有して、各病院間における効率的・効果的な課題解決に向けた意見交換を行う。 ⑤積極的な広報活動の実施 より多くの患者や高齢者に登録いただくため、病院広報誌で参加を呼び掛け院内広告を強化するとともに、病院関連高齢者施設への戸別訪問や適宜説明会等を開催する。沖縄県のホームページへ県事業としてのおきなわ津梁ネットワークのリンク掲載を継続し、その他の県の媒体を活用して、広く県民への周知を図る。 更に、大腸がん相談室のポスターを主要病院および、内視鏡検査等の診療所へ掲示し、専門性の高いシステム活用実績をPRする。 ⑥おきなわ津梁ネットワーク参加促進 29施設の開示病院を中核とした近隣の連携医療施設へ、おきなわ津梁ネットワークを活用した病診連携の説明を実施するとともに、運用支援や登録支援等を行うことで参加を促す。 また、システムを利用し診療情報提供書の送受を円滑かつ有効に活用する事により、参加診療所の利活用実績向上を図る。 さらに、未参加施設（診療所等）の新規参入に努めるべく、参加促進に向けた具体的な方策を検討する。	⑦専門医による利活用の拡大 脳卒中や心筋梗塞等の搬送時に緊急画像転送システムを活用して迅速かつ適切な手術や治療に役立てる。大腸がんや乳がんの専門医施設間の相談（カンファレンス）機能の利活用により、県内医療機関のがん診療レベル向上と均等化を図り、専門性の充実を実現する。他の疾病専門医においても同様なカンファレンスが可能であり、各地域医療のレベルアップにつなげる。
--	--

2) 地域医療対策事業 ①地域医療委員会の開催 「沖縄県地域医療構想」及び第8次沖縄県医療計画の推進を図り、「5疾病・6事業及び在宅医療」について、医療提供体制を確保するための現状と課題、今後の方向や目標を明らかにし、活発な議論ができるよう情報共有を行うとともに各種事業を推進する。 また、今後、益々患者の増加が見込まれる心不全について県内二次医療圏ごとに応急病院間及び病院診療所間の連携体制等について検討を行う。 ②沖縄県・沖縄県医師会連絡会議の定期的開催 県行政の保健医療福祉担当主管等と沖縄県医師会が連絡調整を行うことにより、沖縄県の保健医療行政が円滑に推進されることを目的に開催する。 ③医療法・医師法に関する周知 医療法改正並びに医師法の改正等について、会員への確かな情報提供を行うことで、地域住民の安全な医療提供体制を確保する。 ④全国有床診療所連絡協議会への派遣 有床診療所に関する種々の問題について検討し意見交換を行うため、全国有床診療所連絡協議会へ担当理事を派遣する。 ⑤都道府県医師会地域医療担当理事連絡協議会への派遣 地域医療活動を円滑に行うため、国の動向や全国の種々の問題について検討し意見交換を行う。 ⑥臨床検査精度管理調査事業の実施 臨床検査のニーズの多様化・専門化に対応していくため、臨床検査の精度を高め標準化を図ることを目的に、沖縄県臨床検査技師会と協力し、標記事業を実施する。 ⑦臨床検査精度管理調査結果報告会並びに講演会の開催 臨床検査精度管理調査事業の結果を踏まえ、各医療機関がより一層検査データの質の確保を図るとともに、知識・技術の啓発普及を図るべく第40回臨床検査精度管理調査結果報告書を作成し、報告会並びに講演会を開催する。	⑦専門医による利活用の拡大 脳卒中や心筋梗塞等の搬送時に緊急画像転送システムを活用して迅速かつ適切な手術や治療に役立てる。大腸がんや乳がんの専門医施設間の相談（カンファレンス）機能の利活用により、県内医療機関のがん診療レベル向上と均等化を図り、専門性の充実を実現する。他の疾病専門医においても同様なカンファレンスが可能であり、各地域医療のレベルアップにつなげる。
--	--

⑧臨床検査精度管理調査報告会への派遣 日本医師会が実施する臨床検査精度管理事業を把握し、本県の事業の参考とすべく、当該事業の報告会に関係役員を派遣する。 ⑨医師会病院・臨床検査センターの支援 医師会病院・臨床検査センター等医師会立共同利用施設の運営にかかる諸問題の共有を図り、当該施設の運営支援を図る。 ⑩九州地区医師会立共同利用施設連絡協議会への派遣 九州ブロックにおける医師会病院、健診・臨床検査センター、介護保健施設等医師会立共同利用施設の運営にかかる諸問題を把握し、県下施設の運営等に寄与すべく、本年度熊本県（熊本市医師会）担当の下、開催される九州地区医師会立共同利用施設連絡協議会へ担当理事を派遣する。 ⑪警察医部会の運営 本部会の適切な運営に努めるとともに、沖縄県警察本部を中心とした関係機関と連携し、警察嘱託医や警察活動に協力する医師の技術向上や効果的かつ効率的な体制強化に努める。 事業達成のため、警察医部会役員会を定期的に開催するとともに、年に1回の総会及び研修会を企画開催する。 また、日本医師会や関係機関が実施する各種研修会等に担当役員や警察嘱託医等を派遣し、全国の情報収集に努め、死体検案業務の適切な実施に向けた方策を展開するとともに、死因究明等推進計画に基づいた県担当課における死因究明推進等協議会の取組みに協力する。	
3）介護保険対策事業	①各地区医師会並びに県や各保険者等との連携強化 高齢者が安心して地域で暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの基盤整備を図るため、県や自治体、各保険者等と連携し、円滑な制度運営の強化に努める。また各地区医師会が市町村から委託を受け実施する「在宅医療・介護連携推進事業」等の支援に努める。 ②介護保険（地域包括ケア）研修会の開催 地域包括ケアシステムの充実や支援体制の強化を目的に、地域包括ケアシステムにおいて中心のかつ重要な役割を担う地域の医師等を対象とした研修会を行う。 ③地域包括ケア推進委員会の開催 各地区医師会からの担当会員で構成し、上記①～②の事業を遂行するために解決すべき問題点などを検討し、本県の地域包括ケアシステムの推進に係る意見交換を行う。

④都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会等への派遣 介護保険制度や在宅医療等、高齢者保健福祉事業の円滑な推進を検討するための各種会議に担当役員を派遣し、高齢者を支援するための施策・事業等について検討し意見交換を行う。	
4）地域医療臨床研修対策事業	①臨床研修医確保対策事業 県内 16 臨床研修病院で、医学生や研修医を対象とした合同説明会への参加や、WEB を利用し本県の臨床研修の魅力や効果的・効率的に PR し、県内の初期・後期臨床研修医の確保を図る。同事業は沖縄県の委託事業である。 ②沖縄県医療人育成事業 本県には毎年多くの初期研修医が訪れているが、診療科偏在による医師不足、専門医取得による県外流出が懸念される。このため、関係機関の指導医を中心に、初期研修医、専門（後期）研修医の一貫した医師の生涯キャリアパス支援体制を構築する。同事業は沖縄県の補助事業である。 ③新研修医のためのシンポジウム・歓迎レセプションの開催 県内に集まる全ての初期研修医を歓迎し、研修医間、研修医と指導医間、臨床研修病院間の親睦を深めることにより、本県の臨床研修体制の向上を図る。同時に研修医へ県医師会の事業内容を案内し県医師会への加入を促進する。 ④臨床研修病院指導医の養成支援 本会会員に日本医師会が主催する「指導医のための教育ワークショップ」への参加を促し、研修医を指導する医師の養成を支援する。 ⑤臨床研修病院院長等会議の開催 県内の臨床研修病院長および研修委員長等で構成され、本県の 3 臨床研修群（県立病院群、Ryumin 群、群星沖縄群）の連携を行い、初期研修、専門（後期）研修等において研修内容及び体制の整備に努め、魅力ある臨床研修事業等を構築する。又、臨床研修病院群が連携して研修の標準化を図るなど、離島をはじめ県内に定着する医師の確保を図る。 ⑥臨床研修病院実務者会議の開催 県内の臨床研修病院関係者で構成され、初期研修のみならず、専門（後期）研修を見据えた研修病院間の情報共有や連携を図り、専門（後期）研修等について意見交換を行う。

5) 医師の勤務環境整備事業	
①女性医師等就労支援相談窓口事業 沖縄県からの委託事業として、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図ることを目的に、女性医師等相談窓口を設置する。さらに、労働環境改善の促進を図る周知啓発活動や医師への職業紹介、出産や育児、再就業等の相談に応じる体制を整備する。	
②女性医師部会役員会(年1回) 女性医師会員を中心に構成され、下記(イ)～(ニ)の事業を遂行するための検討を行い、男女共同参画社会の実現等に資する会議である。 イ. 沖縄県医師会ドクターズフォーラム 医師を取り巻く現状や諸問題の解決にむけて、さまざまなテーマを取り上げフォーラムを企画開催する。 ロ. 女性医師の勤務環境整備に関する病院長等との懇談会 女性医師の働きやすい環境を整えていくことが、医師確保の面からも喫緊の課題であると考え、各施設の女性医師の働きやすい環境を目指し意見交換を行い、より良い勤務環境整備や環境改善等に繋がることを促進する。 ハ. 初期臨床研修医への講義の実施(年1回) 女性医師等が抱えるさまざまな課題を適切に対処し、男女共同参画社会の実現を果たしていくためには、研修医の時期からキャリアアブランを考えていくことが極めて重要であることから初期臨床研修医への講義に役員を派遣する。 ニ. 琉球大学医学生への講義の実施(年1回) 働き方改革が進む中、ワークライフバランスやキャリアアブランを意識した働き方が重要となることから、現役医師から現場の状況や経験、医師の心得等を学生に対してアドバイスし、今後の将来設計を考えるきっかけとなるよう、講義を実施する。	
③女性医師支援担当者連絡会並びに女性医師支援センター事業九州ブロック会議への派遣 全国の医師会と連携を図るとともに、各地域で行われている女性医師の就業継続支援や復帰支援(再研修を含む)等の取り組みについて意見交換を行う。	
④アンケート調査の実施 働き方に関する支援の状況並びに各地域のニーズを調査し今後の事業展開を模索することを目的にカテゴリー別(子育て中、独身、シニア、男性など)のアンケート調査を実施する。	
⑤勤務医部会役員会(年1回) 各地区医師会から選出された委員で構成され、勤務医の疲弊等解決すべき問題等を検討し意見交換を行う。	

⑥勤務医部会主催学術講演会(年1回) 勤務医相互の連携や福祉増進、また、地域医療及び学術研究を含めた医療環境整備のため、その時宜にかなったテーマを取り上げ、講演会を開催する。 ⑦全国医師会勤務医部会連絡協議会並びに都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会への派遣 全国の医師会勤務医部会と連携を図るとともに、勤務医の機能分化、さらには過重労働や女性医師の就労に関する諸問題など多岐にわたる重要課題について検討・意見交換を行う。	
6) 医療保険対策事業	
①保険診療の適正化の推進 イ. 個別面談指導の実施 会員並びに保険請求に従事する職員等に対し、保険診療上遵守すべきことや適切な保険請求に向けた指導・助言を行うことで、診療報酬における誤請求等の未然防止に努める。 ②審査業務の適正化 イ. 医療保険研究委員会の開催 社保・国保両審査委員会から選出された委員で構成し、保険診療上の解釈や審査に係る疑義事項の研究を行うとともに、社保・国保審査基準の格差の是正について検討し両審査機関に具申を行う。 また、本会で作成する「保険診療の留意事項(Q&A)」について、社保・国保両審査に関する疑義事項や、請求に関する取扱い等について随時検討を行い、審査業務の適正化に努める。 ③会内委員会の活用 イ. 地区医師会医療保険担当理事連絡協議会の開催 行政による個別指導の結果及び九州医師会連合会各種協議会(医療保険対策協議会)の内容を伝達するとともに、各地区から提案された医療保険に関する諸問題等について検討し意見交換を行う。 ④主管行政機関・保険者並びに両審査機関との連絡協調 九州厚生局沖縄事務所、県保健医療部(国民健康保険課)及び本会担当役員で構成された定期連絡会(年3回)を開催し、適正な個別指導のあり方等について意見交換を行うとともに、医療保険制度に関する情報収集に努め、会員への周知、指導にあたる。 また会員に対し、日本医師会並びに行政等からの医療保険に関する通知等について「会報付録・号外」の発刊並びに本会ホームページやFAX等を活用し、迅速な情報伝達に努め周知徹底を図ることで、県民への適切な保険診療の提供に資する。	

⑤都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会、九州ブロック医療保険対策協議会等への派遣 医療保険制度や保険診療上の疑義や課題並びに診療報酬改定に向けた要望等を検討するための各種会議に担当役職員を派遣し、中央並びに各都道府県医師会の情報収集に努める。	7) 医事紛争対策事業 ①医事紛争対策セミナーの開催 医療技術の進歩、高度化に伴い、国民の医療ニーズが高まっている。また国民の権利意識等の高まりにより医事紛争（医療事故）が増加傾向にある。このような状況に未然に防止するため、会員へ防止策の啓発や迅速な解決を図るための対処法等に関するセミナー等を開催する。また実際に生じた事例をもとに医療事故の防止のための講習会を企画開催するとともに、各分科会等を通じて再発防止に努める。 ②医事紛争処理委員会、サポーター委員会等の開催 医事紛争（医療事故）について、患者・医療者、双方の立場から早期解決を図るため、専門的な検証を行うための委員会を開催し、医事紛争処理の迅速化に努める。 また、当事者の医師が地域住民への医療提供体制を損なわないよう、事案の解決に向けたサポーター委員会を設置し会員の支援を行う。 各地区医師会に医事紛争担当委員を任命いただき、県医師会・地区医師会が連携協力のもと紛争の解決にあたる。 ③都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会及び医賠責保険勉強会等への派遣 日本医師会で開催される都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会等へ担当理事及び担当職員を派遣し、全国の情報収集に努めるとともに医事紛争の防止並びに早期解決に努める。 また、各医事紛争事案の進捗管理等を行うため、損害保険ジャパン等と医賠責保険勉強会を定期的に開催する。
8) 医学会事業	①沖縄県医師会医学会総会（春・秋） 春・秋（6月、12月）2回の医学会総会を開催する。特別講演・教育講演・シンポジウム・ミニレクチャー・一般講演（学生セッション含む）を行い、会員の日頃の臨床例、グループ研究等幅広く研究発表を行い、会員の医療技術の向上、研鑽を図る。 ②沖縄医学会雑誌の発行（2回） 集会号（抄録集）と記事特集（記録集）を発行し、医学に関する最新の学術知識の情報公開および共有を目的とする。

③分科会長会議の開催 本会分科会の会長で構成され、沖縄県医師会医学会総会のあり方に関する事項、分科会の新設に関する事項、学会の重要な会務に関する事項、その他会務に関する事項等を検討し意見交換を行う。 ④幹事会・プログラム編成委員会の開催 本会分科会の幹事で構成され、分科会会長会議に提案すべき事項、会務の運営に関する事項、その他会務に関する事項等を検討し意見交換を行う。 ⑤沖縄県医師会医学賞（研修医部門） 沖縄県における研修医教育システムをより魅力あるものにするを目的とし、沖縄県医師会医学会総会において、優れた研究業績を発表した初期研修2年目及び、日常の研修活動において顕著な成績を収めた者を表彰する。 ⑥分科会活動の支援 各分科会における研修会や各種学術講演会等の分科会活動を推進する。 ⑦分科会活動並びに学術講演会開催への助成 上記⑥の事業を遂行するために、各分科会に対して助成金の交付を行う。また、県内で開催される全国規模・九州規模の学術講演会の開催を支援するため助成金を交付する。 ⑧生涯教育推進事業 イ、日本医師会生涯教育講座および日本医師会生涯教育協力講座の開催 日本医師会生涯教育講座は、日本医師会生涯教育カリキュラム＜2016＞に基づいて生涯教育講座を立案し、会員の学術・技能の一層の向上を目的として研鑽する事業である。また、日本医師会生涯教育協力講座は、社会構造の変化に伴い日常診療において遭遇する様々な疾病について、実地医家として修得すべき方法をセミナー方式で開催する。 ロ、日本医師会「全国医師会研修管理システム」の運用 日本医師会が構築する「全国医師会研修管理システム」を運用し、日本医師会生涯教育制度、日医かかりつけ医機能研修制度の講習会と取得単位を集約的に管理する。 ⑨日医かかりつけ医機能研修制度事業 今後のさらなる少子高齢社会を見据え、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するための事業を実施する。	9) 公衆衛生推進事業 ①65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト会議の開催 65歳未満県民の健康・死亡率改善を図るべく、平成30年8月に策定した「65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト『働き盛り世代の健康づくり』」に基づき、地区医
--	--

師会と協力して、①適切な血圧を管理する職場・地域・社会づくり、②介入対象者の全数把握と適切な治療、③高血圧関連疾患の死亡を防ぐ、④脳内出血ゼロを目指す、の達成に向けた健康施策を検討することを目的に開催する。 ②県民向け健康啓発イベント（うりずんフェスタ）の開催 65 歳未満（30～64 歳）県民を主なターゲットに定め、その年齢層が関心を有するイベント内容を企画し、自身の健康について興味を促し、能動的な生活習慣の改善のきっかけを当たることを目的に開催する。 ③モデル市町村を設定した「高血圧」対策の実施 モデル市町村の市役所庁舎や公共施設並びに郵便局等、住民に馴染みのある場所に血圧測定ブースを設置し、適切な血圧を管理する地域社会づくりを実現する。 ④モデル企業を設定した「高血圧」対策の実施 職場健診の結果、要医療の値が示されているにも関わらず医療機関を受診していない方を対象に、産業医や保険者と連携した適切な医療勧奨の取り組みを行う。 ⑤65 歳未満健康・死亡率改善プロジェクトの普及啓発 上記①～④をより積極的に展開するためのツールの作成や広報を行う。 ⑥地域保健対策委員会の開催 各地区医師会からの担当役員（公衆衛生、感染症・予防接種、特定健診・糖尿病、環境保健、母子保健分野等）で構成し、各種事業を遂行するために解決すべき問題点などを整理・検討し、県民の健康の保持・増進に向けた意見交換を行う。 また、大腸がんをはじめとした各がん検診の二次検診受診率の向上や、子宮頸がん予防に向けた HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種率の向上に向けた施策を検討する。 ⑦「健康おきなわ 21」事業推進に係る諸団体との連携強化 早世の予防、健康寿命の延伸等、健康おきなわ 21 に係る事業を実現するため、県や市町村、各種医療福祉団体と連携し、推進体制の強化に努める。 ⑧特定健診・特定保健指導に係る諸団体との連携強化 特定健診の受診率向上、特定保健指導の適切な運用、早期の医療勧奨等を実現するため、県や各保険者と連携し、事業の実施体制の強化に努める。また、各代表保険者と特定健診・特定保健指導の単価や内容等について協議し、集合契約の締結に努める。 ⑨特定保健指導支援の取り組み 沖縄県医師会、沖縄県保険者協議会、国保連合会で構成し、県として統一かつ質の高い保健指導が提供できるよう、効果的な保健指導の手法や内容等について検討を行う。 ⑩特定健診・特定保健指導等に関する説明会の開催 本県の特定健診・特定保健指導の適切な運用並びに当該事業の見直しによる質の向上を目的に、特定健診・特定保健指導実施機関を対象とした説明会を行うほか、健診受診率向上や医療中断者の受診勧奨を促進するため、通院中の患者データを活	
---	--

用した特定健診振替の取り組みや、その円滑な運用方法等に関する内容も広く啓発する。 ⑪環境・医療廃棄物対策 医療廃棄物等が環境へ与える影響について周知・検討を行い、適切な処理に関する指導を行う等、各種環境破壊に対する長期的対策を行う。 ⑫感染症・予防接種講演会の開催 感染症・予防接種対策を第一線で推進している講師や研究者等を招聘し、本県の感染症予防接種対策の充実・強化等を図る。 ⑬感染症（新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ含む）危機管理対策事業の推進と協力・支援 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、結核、エイズ、性感染症、麻しん排除計画等、感染症対策を推進するため、行政機関との連絡調整や各地区医師会と協議を行い、感染拡大防止に努める。 また、県内における感染症の発生状況については、会報への掲載及び本会ホームページを活用して速報に努め、地域における感染の拡大防止に努める。	
10) 広報活動事業	
①広報委員会の定期開催	対内広報の主事業である会報内容の充実と円滑なる編集作業を推進すると共に、県民向けの対外広報事業を遂行するため広報委員会を開催し下記の事業について検討を行う。 (1)対内広報活動 会員の相互理解を深めるため、会務の動きや医療等に関する県内情勢及び中央情勢等の情報提供また、会員の意見・提言、文化活動、学術研究等、幅広く発表する媒体として、会報の発行を行う。 1) 会報発行事業 イ、定期発行の刊行 広報誌を毎月 1 回発行し、会員の他、県・関係団体・日本医師会・都道府県医師会・国や県立図書館・海外友好医師会等へ送付する。 ロ、基本編集方針「オリジナル記事の増加促進と会員 1 人 1 題以上の寄稿を目指す」 各種会議報告、地区医師会報告、生涯教育、フライマリ・ケア、インタビュー、若手コーナー、ロゴマークは語る、本の紹介、随筆、座談会の企画、保健・医療に関する月間行事等の様々なコーナーの掲載と共に会員が興味を持つタイムリーな記事に掲載する。 ハ、季節に見合った表紙写真の掲載 表紙を会員の作品で飾るべく随時写真募集を行う。掲載された写真の中から年間最優秀賞を選び、表彰する。

2) 理事会速報の発行 理事会終了後速やかに概要を取り纏め「理事会速報」を発行し、会務の動向を迅速に地区医師会へ情報提供する。また、沖縄県医師会報に理事会議事録を掲載して会員への周知を図る。 3) 沖縄県医師会公式 SNS 等での発信 ホームページ及び SNS を広報媒体の一つとして位置づけ、本会の事業に関する各種情報（講演会・研修会情報、イベント情報、医療情報内容、お知らせ）を幅広く発信し、会員への周知を図る。 (2) 対外広報活動（ふれあい広報） 「信頼される医師会」づくりをめざすと共に、県民の健康に対する啓発および健康増進に向けた取組を行う。また、医療における社会的な側面にもスポットを当て、県民と医療界との相互理解を深める事にも注力し、下記の業務等を行う。 1) 県民公開講座の開催（沖縄タイムス社共催） 健康長寿の邦として名を馳せた本県の平均寿命が全国順位で大きく転落したことを受け、この危機的状況を広く県民に啓発すると共に、各々の健康に対する意識改革を促して健康長寿県復活を目指し、沖縄タイムス社との共催により「県民公開講座」を開催する。 2) 県民健康フォーラムの開催（琉球新報社共催） 県民の心身共に健やかな発展を願い、県民への健康啓発活動の一環として、乳幼児から高齢者までのすべての県民のライフステージに合った健康保持・増進に寄与すべく、琉球新報との共催により「県民健康フォーラム」を開催する。 3) マスコミとの懇談会の開催 信頼される医師会づくりを目指すべく、マスコミ関係者との連携を強化するため、第一線記者との懇談会を開催する。 4) 県民との懇談会の開催 各地域における医療に関する諸問題について住民等と意見交換を行い、それを本会の会務に反映して県民との信頼関係の醸成に努めるべく、地区医師会と連携を図りながら県民との懇談会を開催する。 5) 沖縄子ども未来お仕事体験イベントへの参加 将来の「沖縄の発展・課題解決」に貢献できる人材を育成するため、民間損害保険会社が企画する標記イベントへ出展する。 6) 新聞同紙における啓発活動 県民の健康増進に資するため、会員からの執筆協力を得ながら県内新聞社を通じて医療知識の普及啓発を図る。	
11) 医療情報システム対策事業	
①医療情報システムの運営と活用	イ、文書映像データ管理システムの管理・運用

日々発信される様々な医療情報等を効果的に収集・管理、データベース化し、会員及び県民に対し、効果的かつ適切な医療情報を提供する。 ロ、沖縄県医師会ホームページの管理・運用 本会ホームページに掲載する情報を管理・更新し、迅速かつ適切な医療情報を提供する。 ハ、グループウェアシステムの管理・運用 沖縄県医師会役員及び職員間の効率的な情報共有等を図ることを目的にグループウェアを運用し、より迅速かつ正確な連携体制を構築する。 ニ、WEB 会議システムの運用・管理 本会館で開催される各種研修会や会議等を WEB 併用で行うため、必要機器やシステムを整備する。 ②医療 IT セミナーの開催 ICT 技術の進展及び普及に伴い、適切な ICT の活用等を啓発するためのセミナーを開催する。 ③情報システム委員会の開催 各地区医師会からの担当役員で構成し、上記①、②の事業を遂行するために解決すべき問題点等を検討し、本件の医療情報システムの推進に係る意見交換を行う。 ④日医療情報システム協議会、都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会等の派遣 医療情報システムを検討するための各種会議に担当役員を派遣し、効果的な医療情報の提供や、地区医師会や各会員との情報ネットワークの体制構築等について検討し意見交換を行う。	
12) 学校保健対策事業	
①沖縄県学校保健・学校医大会の開催	医学の進歩に伴う医療知識・技術の進展及び児童生徒の健康の保持増進に対する今日的課題を専門的に研修し、学校医・養護教諭・学校関係者が共通の認識を持つことにより、児童生徒の心身の健康保持増進に努める。
②学校医部会常務理事会の開催	各地区医師会長並びに担当理事、また学校保健に関わる心臓・腎臓・小児生生活習慣病・眼科・耳鼻科・整形外科の専門医師で構成し、学校保健に関する諸問題への対応について検討を行うとともに、沖縄県教育委員会や県内の検診機関担当者等との意見交換の場を持ち、学校保健の充実を図る。
③学校保健関連諸事業への協力	沖縄県教育委員会や各団体が企画する学校保健関連事業に専門医を派遣するとと

もに、県立学校への学校医推薦等を学校所在地の地区医師会へ依頼する。 ④九州各県、沖縄県教育委員会をはじめ関連機関との連携強化 九州各県・沖縄県教育委員会等関係機関と連携を図ることにより、学校保健活動の円滑な推進を図る。 ⑤全国学校保健・学校医大会への役員派遣 全国的な学校保健活動の潮流を把握すべく、全国学校保健・学校医大会に、担当役員及び学校医部会役員を派遣する。 ⑥九州ブロック学校保健・学校医大会並びに九州学校校検協議会への役員、専門委員の派遣 学校保健に関する諸問題への対処について検討し意見交換を行うとともに、心臓検診、腎臓検診、小児生活習慣病検診、運動器検診の各部門へ専門委員を派遣し、学校検診の制度の向上のため検討を行う。 ⑦日本医師会講習会への派遣 日本医師会が主催する学校保健講習会・母子保健講習会等に学校医部会役員をはじめ専門医師を派遣し、意見交換を行う。	13) 産業保健対策事業 ①産業医の育成・資質の向上 産業医の育成・資質の向上を図ることを目的に、(公財)産業医学振興財団と連携し日本医師会認定産業医制度に基づく各種研修事業を実施する。 ②産業医研修連絡協議会の開催 産業保健や産業医研修事業にかかる問題点について、沖縄労働局、沖縄県労働基準協会、沖縄産業保健総合支援センター、有識者等と意見交換を行う。 ③沖縄産業保健総合支援センターとの連携 産業保健事業（沖縄産業保健総合支援センター、地域産業保健センター）が、本来めざす機能をワンストップサービスとして安定的かつ継続的に提供できるよう主体的に関与し、事業運営の推進を図る。 ④労働局並びに関係団体との連携 労働者数50人以上の事業場の産業医選任率向上を図るため、沖縄労働局と連携を図る。 ⑤全国医師会産業医部会連絡協議会並びに産業保健活動推進全国会議への派遣 産業保健活動及び産業医活動に関する諸問題など多岐にわたる重要課題について検討・意見交換を行うため、標記会議に役職員を派遣する。 ⑥日医認定健康スポーツ医研修会への支援 地域保健活動の一環である健康スポーツ医活動の推進を図るため、日本医師会健康スポーツ医の養成とその資質向上を目的として開催される研修会への支援を行う。
---	---

⑦産業医部会役員会の開催 産業医活動を推進すべく、産業医が産業医活動に安心して専念できるよう環境整備を目指し、産業医の地位を確保する組織体制の構築を図るとともに、関係機関との密接な連携による労働衛生の向上を目指すため、産業医部会役員会を定期的に開催する。 ⑧産業医部会講演会の開催 産業保健の知識・技術の進展及び職場における労働者の安全、健康増進に対する今日的課題を専門的に研修し、産業医をはじめ産業保健に従事する関係者が共通の認識を持つことにより、労働者の心身の健康保持増進に努める。	14) 労災保険・自賠責保険対策事業 ①労災保険診療の適正化 イ、労災部会役員会の開催 労働者災害補償保険法による診療の充実及び医療内容の向上を図ると共に、労災保険診療指導委員会の委員の選出等を行う。 ロ、労災部会総会・研修会の開催 労災部会部会員を招集し、部会長の選出や事業内容の審議等を行う。併せて、労災保険診療に関する学術的研修会を開催し、知識の付与と資質の向上を図る。 ハ、労災保険診療に係る研修会等への派遣 関係機関が実施する研修会等に労災保険診療を専門とする医師等を派遣し、全国の情報収集に努め、労災保険診療の適切な実施を図る。 ②自賠責保険診療の適正化 イ、沖縄県自動車保険医療連絡協議会の開催 沖縄自賠責損害調査事務所、損害保険協会沖縄支部協力の下、協議会を開催し、自賠責保険を巡る諸問題について検討・意見交換を行う。 ロ、自動車保険診療算定基準の運用促進 沖縄自賠責損害調査事務所、損害保険協会沖縄支部と協力し、引き続き円滑な運用の促進に努める。
	15) 救急・災害医療対策事業 ① 災害医療委員会等の開催 各地区医師会から選出された委員等で構成され、災害医療に関する様々な問題について検討を行う。

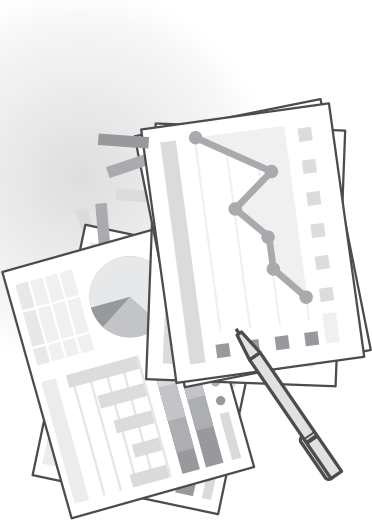
②災害医療研修プログラム作業部会の開催 災害医療研修プログラムの内容について検討を行う。
③沖縄県災害時 HOT 対策会議の開催 県内在宅酸素供給業者（9 社）協力のもと、緊急時 HOT 患者を早期に被災地から避難或いは、酸素供給のできる退避場所等について検討を行う。
④災害医療研修会の開催 我が国で起こり得るさまざまな事象に対し、災害医療救護に関する必要な知識及び技術を学ぶための研修会を開催する。
⑤沖縄県総合防災訓練等各種訓練への積極的な参加 毎年、実施される県総合防災訓練や那覇空港航空機事故消防救難訓練、美ら島レスキューへ JMAT 沖縄として参加すると共に、各防災機関との連携を図る。
⑥都道府県医師会救急災害医療担当理事連絡協議会並びに災害医療コーディネーター研修、全国メディカルコントロール協議会への派遣 全国の医師会等と連携を図るとともに、救急・災害医療に関する重要課題や関係機関の取組みについて検討・意見交換を行う。
⑦JMAT 研修への派遣 日本医師会が主催する JMAT 研修へ医師をはじめとする医療従事者等を派遣し、必要な知識や技術の習得に努める。
⑧九州医師会連合会救急・災害医療担当理事連絡協議会並びに九州ブロック災害医療研修会への派遣 九州各県医師会と連携を図るとともに、救急災害医療に関する重要課題や研修等について、検討・情報交換を行う。
⑨災害発生時の救急医療体制の整備の実施 沖縄県と沖縄県医師会における災害時の医療救護に関する協定に基づき、災害発生時に被害の最小化を図るべく、派遣スタッフの登録や備品の整備を行う。
⑩災害医療にかかわる関係団体との会議・打合せ等 災害時の救急災害医療体制の向上を図ることを目的に関係団体との会議・打合せ等を行う。
⑪沖縄県子ども医療電話相談事業（＃8000）の実施（沖縄県委託事業） 救急病院への不要不急の受診抑制や救急外来における電話応対の緩和、更に小児患者の保護者の不安解消を図ることを目的に沖縄県、沖縄県看護協会、沖縄県薬剤師会等と連携し、事業実施にあたる。
⑫離島における救急対策、安全対策の検討 ドクターヘリ運航事業や沖縄県急患搬送関係機関連絡協議会に役員を派遣し、安全な患者搬送について検討を行う。

16) 外国人医療対策事業
①外国人医療対策委員会の開催 各地区医師会並びに本会担当理事等で構成する外国人医療対策委員会を設置し、各地域における、外国人観光客および在留外国人の医療に関する現状および課題を把握し、課題解決に向けた検討を行う。
17) 母体保護事業
①指定基準の遵守と審査の公正 新規申請及び更新申請について、学術技術及び施設等を審査し、結果を沖縄県医師会会長へ答申し、指定する。
②指定医師及び指導員の資質の向上 指定医師及び指導員の資質の向上を図り、沖縄県産婦人科医学会及び沖縄産科婦人科学会等の講習会、研修会などの開催を支援する。
③指定医師の更新 2 年毎の指定更新申請について審査を実施し、法律改正がある場合はその対応を実施する。
④家族計画・母体保護法指導者講習会への派遣 厚生労働省と日本医師会が共催する家族計画・母体保護法指導者講習会へ指導者を派遣し、資質の向上を図る。
⑤日本産婦人科医学会性教育指導セミナーへの派遣 日本産婦人科医学会が開催する性教育指導セミナーへ会員を派遣し、資質の向上を図る。
⑥母体保護法指定医師研修会の開催 母体保護に係る①生命倫理に関するもの、②母体保護法の趣旨と適正な運用に関するもの、③医療安全・救急処置に関するものについて研修会を開催し、指定医師の技術及び資質の向上を図る。
18) 医道の向上並びに医療安全に関する事業
①「日本医師会綱領」、「医の倫理綱領」の周知徹底 会員の倫理意識の高揚に資するべく、「日本医師会綱領」並びに「医の倫理綱領」を医師会報に掲載し周知徹底を図る。

②会員の倫理向上委員会の開催 各地区医師会から選出された委員で構成され、医療の現状における倫理的諸問題を検討し意見交換を行う。 ③県民からの苦情相談窓口の対応 医師と患者の信頼関係の構築に資するべく、相談窓口において医療相談や苦情を受けつけ、受けつけた内容は、適宜、当該医療機関等に確認しながら対応する。 ④会員の倫理向上を目的とした講演会の開催 前年度に引き続き、ハラスメント対策をテーマにした講演会を企画開催し、意識の啓発を図る。 ⑤医療安全対策の推進、医療事故調査制度（医療事故調査支援委員会）対策 イ．本県の医療安全対策について円滑な推進を図るため、各種会議に担当役員や担当職員を派遣し、全国の関係者と医療安全に係る施策・事業等について意見交換を行う。その他、医療安全関係の講演会を開催する。 ロ．医療事故調査制度の適正かつ円滑な運用を行うため、医療事故調査支援委員会を設置するとともに、県内医療機関等で該当事案が発生した際には、担当理事と外部委員を派遣し公正な立場から原因究明並びに再発防止に努める。また、県内の医療事故調査等支援団体が連携し、各関係機関で発生した事案について情報の共有を行うとともに、県全体で平準化した支援体制を整備することを目的に「沖縄県医療事故調査等支援団体連絡協議会」を開催する。 制度をより円滑に運用するため、日本医師会等で行われる各種研修会等に担当役員や担当職員を派遣し全国における制度運用等の情報収集に努めるとともに、県内各医療機関等向けの講習会等を企画開催する。	19) 医療従事者安全確保対策事業 ①医療従事者の安全を確保するための対策検討委員会（年2回） 各地区医師会から選出された委員で構成され、医療現場における患者等からの暴言・暴力を巡る諸問題の未然防止に向けて検討を行う。 ②医療従事者の安全確保を図るための研修会 患者等からの暴言・暴力、各種ハラスメントに対し、必要な知識及び技術を学ぶための研修会を開催する。 ③警察等との連携 医療従事者の安全確保に向けて、意見交換や所要の連携を図る。
--	--

20) 看護師養成対策事業 ①看護師養成学校への支援 県民の保健・医療・福祉の向上並びに安全・安心の医療提供体制を構築するためには、安定的な看護職者の養成及び確保を図ることが急務である。本年度も管下医師会立看護師等養成校3校に対し、運営補助金を助成する。	21) 医療従事者対策事業 ①永年勤続医療従事者表彰 従業員福祉の一環として、会員が開設する医療施設及び医師会に勤務し、勤続20年に達した者を対象に永年勤続医療従事者表彰式を開催する。	22) 組織強化対策事業 ①医師会組織強化に向けた取り組みに係る検討委員会（年2回） 各地区医師会、女性医師部会並びに勤務医部会から選出された委員で構成する組織力強化委員会を開催し、日本医師会、各地区医師会との連携を図り、具体的な入会促進等の取り組みを行う。 ②若手医師ワーキンググループによる意見交換会（年2回） 若手開業医及び若手勤務医で構成されたワーキンググループを立ち上げ、若い世代の視点から医師会への意見や要望を討議し、本委員会を通じて、医師会に対して組織強化に関する提言を行う。 また、本会主催の各種会議や沖縄県との連絡会議等において、若手医師がオブザーバーとして参加する事で医師会活動への理解を深めていく場を提供していく。	23) 会員及び従業員の福祉共済事業 ① 会員の医業経営に向けた対応 地域医療を担う医療機関の安定した経営に向け、税制に関する諸問題への対応、特に医療関係に不合理な負担を生じさせている控除対象外消費税問題解消のための活動に努めるとともに、日本医師会、九州各県医師会ならびに地区医師会と連携し、会員の医業経営に資する情報について速やかな周知に努める。
---	--	--	--

②医師年金並びに日本医師・従業員国民年金基金制度に関する啓発、加入促進 会員の老後の生活を安定させるため、日本医師会の年金・税制に係る取り組みについての県医師会ホームページ及び会報等による迅速な情報提供に加え、会員の各種年金制度への加入促進を行うことにより、福祉の向上に努める。	
24) 関係団体に関する事業	
①日本医師会及び都道府県医師会との連絡協調 中央における医療情勢を速やかに入手すると共に、地域医療をはじめ保健、介護等に関する各都道府県医師会が抱える問題や課題等について相互の意見交換や情報収集を行うべく日本医師会及び都道府県医師会との連絡協調を図る。 ②九州医師会連合会との連絡協調 九州各県における保健・医療・福祉活動の充実、並びに円滑なる推進を図り、県民生活の向上に資するべく、九州医師会連合会の下記諸事業に参画する。 イ、常任委員会 九州各県医師会会長が一堂に会し、地域医療をはじめとする保健、介護、福祉に関する相互の問題や各県独自の課題等について検討協議すると共に、その問題点等をつまびらかにし、問題の内容によっては、日本医師会や厚生労働省にその解決を要請し、九州各県民の福祉向上に資する。 ロ、委員総会 九州医師会連合会の事業計画及び収支予算、事業報告及び収支決算等の組織運営に関する重要事項を審議する。 ハ、各種協議会及び勤務医担当理事連絡協議会 九州各県医師会役員が一堂に会し、医療制度、医療保険、介護保険、地域医療、地域保健等に加えて、勤務医の組織強化や労働環境に関する具体的な事項について、相互の情報交換を行うと共に、各県独自の問題や課題等について協議を行い、各県における円滑なる地域医療保健福祉活動に資する。 ニ、九州各県保健医療福祉主管部長・九州各県医師会会長合同会議 九州各県の医療行政の責任者と医療提供の責任者が一堂に会し、相互の連絡調整を図ると共に、懸案事項について検討協議を行い、九州各県における円滑なる医療行政の推進に資する。 ホ、九州ブロック日医代議員連絡会 全国の医師会員で組織する日本医師会の事業計画及び予算、事業報告及び決算をはじめ適正な国民医療の確保推進に際する諸問題等、重要事項を審議する代議員会に際しては、全国的な会の運営上、ブロック毎の対応となることから、九州ブロックの一員として日本医師会代議員会に臨むに当たって、予め九州ブロック内での連絡調整を図る。	



25) 地区医師会との連絡協調に関する事業	
各地区医師会が抱える諸問題の解決並びに、円滑なる地域医療の推進と地区医師会の活性化を図るべく、地区医師会長会議を定期的に開催すると共に、地区医師会が主催する地区医師会連絡協議会に参加する。	

第4号議案 令和6年度沖縄県医師会諸会費賦課徴収の件

令和6年度沖縄県医師会諸会費賦課徴収要項

1. 入会金を次のとおり賦課徴収する。

A会員 私的医療機関（保健施設を含む）の開設者、管理医師もしくはこれに準ずる医師。 私的医療機関（保健施設を含む）においては、1名以上をA会員とする。	50,000円
B会員 A・C会員以外の勤務医師。	2,000円
C会員 国・地方公務員及びこれに準ずる医師。 但し、B・C会員が身分を変更してA会員となった場合は差額を徴収する。 また、医学部卒後5年間は無料とする。	2,000円
2. 沖縄県医師会一般会費を次のとおり賦課徴収する。

A会員 下記ランク表のとおりとする。	
B会員 均等割のみとし月額3,000円とする。 但し、医学部卒後5年間は無料とする。	
C会員 均等割のみとし月額2,500円とする。 なお、大学院生、研究生は月額1,000円とする。但し、医学部卒後5年間は無料とする。	
3. 沖縄県医師会館建設負担金を各々20年間の合計でA会員36万円、B会員24万円、C会員12万円、次のとおり賦課徴収する。

A会員 均等割とし月額1,500円とする。	
B会員 均等割とし月額1,000円とする。但し、医学部卒後5年間は免除する。	
C会員 均等割とし月額500円とする。但し、医学部卒後5年間は免除する。	

※昭和50年度から昭和58年度の間に用地特別会計拠出金を納付した者は、会館建設負担金賦課額との差額分を徴収する。
また、会員種別を変更した場合は、変更後の会員種別の負担金賦課額に達するまで徴収する。
4. 医事紛争処理会費を次のとおり賦課徴収する。

A会員、B会員、C会員（日医A2会員のみ）年額2,000円とする。 但し、医学部卒後5年間は無料とする。	
---	--

A会員一般会費ランク表

ランク	賦課対象額収入区分 (医業総収入) 単位：万円	収入割	均等割 円	合計 (年額) 円
		$\frac{1.32}{1000}$ 円		
1	2,000 未満	0	132,000	132,000
2	2,000 以上 ～ 3,000 未満	26,400	132,000	158,400
3	3,000 以上 ～ 4,000 未満	39,600	132,000	171,600
4	4,000 以上 ～ 5,000 未満	52,800	132,000	184,800
5	5,000 以上 ～ 6,000 未満	66,000	132,000	198,000
6	6,000 以上 ～ 7,000 未満	79,200	132,000	211,200
7	7,000 以上 ～ 8,000 未満	92,400	132,000	224,400
8	8,000 以上 ～ 9,000 未満	105,600	132,000	237,600
9	9,000 以上 ～ 10,000 未満	118,800	132,000	250,800
10	10,000 以上 ～ 11,000 未満	132,000	132,000	264,000
11	11,000 以上 ～ 12,000 未満	145,200	132,000	277,200
12	12,000 以上 ～ 13,000 未満	158,400	132,000	290,400
13	13,000 以上 ～ 14,000 未満	171,600	132,000	303,600
14	14,000 以上 ～ 15,000 未満	184,800	132,000	316,800
15	15,000 以上 ～ 16,000 未満	198,000	132,000	330,000
16	16,000 以上 ～ 17,000 未満	211,200	132,000	343,200
17	17,000 以上 ～ 18,000 未満	224,400	132,000	356,400
18	18,000 以上	237,600	132,000	369,600

令和6年度諸会費賦課徴収表

1. 沖縄県医師会諸会費

会費種別	会員種別	引去月	4	6	8	10	12	2	合計
		月分	4・5月分	6・7月分	8・9月分	10・11月分	12・1月分	2・3月分	
沖縄県医師会費	A 会員		収入割 +均等割 22,000	〃	〃	〃	〃	〃	収入割 +均等割 132,000
	B 会員		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,000
	C 会員		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
	大学院生、研究生		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000
会館建設負担金	A 会員		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	18,000
	B 会員		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000
	C 会員		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	6,000
	大学院生、研究生		0	0	0	0	0	0	0
医事紛争処理会費	A 会員		2,000	—	—	—	—	—	2,000
	B 会員		2,000	—	—	—	—	—	2,000
	C 会員 (日医A2)		2,000	—	—	—	—	—	2,000
	大学院生、研究生 (日医A2)		2,000	—	—	—	—	—	2,000

※医学部卒後5年間は、沖縄県医師会費、会館建設負担金、医事紛争処理会費は全額無料

2. 日本医師会会費、九州医師会費等

会費種別	会員種別	引去月	4	6	8	10	12	2	合計
		月分	4～7月分	—	8～11月分	—	12～3月分	—	
日本医師会費	A1 会員 (内66,000円：医賠責保険料)		42,000	—	42,000	—	42,000	—	126,000
	A2 (B) 会員 (内36,000円：医賠責保険料)	31歳以上	21,000	—	22,000	—	21,000	—	64,000
	A2 (B) 会員 (内11,000円：医賠責保険料)	30歳以下	13,000	—	13,000	—	13,000	—	39,000
	A2 (C) 会員 (内15,000円：医賠責保険料)		5,000	—	5,000	—	5,000	—	15,000
	B 会員		9,000	—	10,000	—	9,000	—	28,000
	C 会員		0	—	0	—	0	—	0
九州医師会費 (日医会員)	A1・A2(B)・B会員		2,000	—	—	—	—	—	2,000
	A2(C)・C会員		0	—	0	—	0	—	0
九州医学会費 (日医会員)	A1・A2(B)・B会員		2,000	—	—	—	—	—	2,000
	A2(C)・C会員		0	—	0	—	0	—	0

※医学部卒後5年間は、日本医師会費、九州医師会・医学会費は全額無料

※A2(B)会員の年齢(31歳以上または30歳以下)は、当該年度4月1日現在の年齢

第5号議案 令和6年度沖縄県医師会諸会費減免者の件

令和6年度沖縄県医師会諸会費減免者

- 高齢による減免者(満77歳以上)(A会員46人、B会員114人、C会員10人、計170人)
- 本年度中に満77歳に達する会員(A会員13人、B会員16人、C会員5人 計34人)
- 疾病・出産育児による減免者(A会員1人、B会員5人 計6人)

合計(A会員60人、B会員135人、C会員15人 計210人)

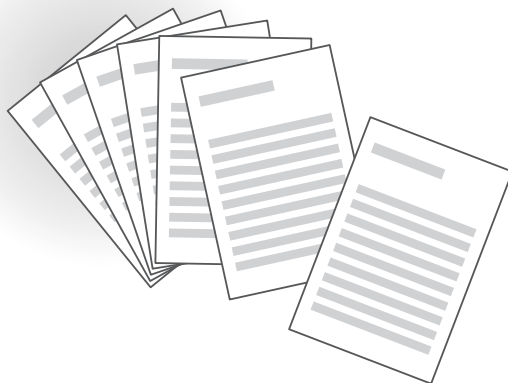
1. 収支予算書〈正味財産増減計算書〉

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益			
受取入会金			
受取入会金	1,370,000	1,224,000	146,000
受取会費			
受取会費	245,190,000	247,387,000	△ 2,197,000
負担金収入	24,340,000	24,488,000	△ 148,000
事業収益			
医学会発表者参加料	140,000	140,000	0
母体保護法指定医審査申請料	845,000	465,000	380,000
精度管理参加料	1,610,000	1,630,000	△ 20,000
認定産業医申請料	1,000,000	1,000,000	0
認定健康スポーツ医申請料	130,000	70,000	60,000
会報広告料収入	2,760,000	1,800,000	960,000
治験審査収入	0	2,310,000	△ 2,310,000
運営費収入	34,680,000	30,494,000	4,186,000
インセンティブ事業収入	1,384,000	1,373,000	11,000
受取補助金収益			
日医助成金収入	10,054,000	9,492,000	562,000
労災医療学術研修助成金収入	457,000	457,000	0
自賠責研修会助成金収入	590,000	0	590,000
世界糖尿病デー助成金収入	500,000	500,000	0
受取受託金収益			
産業医研修会委託金収入	2,136,000	2,136,000	0
賃貸収益			
事務所賃貸料収入	12,480,000	12,480,000	0
会館賃貸料収入	13,000,000	11,141,000	1,859,000
機器使用料等収入	9,943,000	9,943,000	0
受取負担金収益			
受取負担金収入	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	5,933,000	0	5,933,000
雑収益			
受取利息	61,000	96,000	△ 35,000
雑収益	632,000	642,000	△ 10,000
経常収益計	375,235,000	367,268,000	7,967,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)經常費用			
事業費			
給料手当	7,692,000	6,592,000	1,100,000
役員退職慰労引当費用	672,000	672,000	0
職員退職給付費用	5,067,064	4,930,888	136,177
賃 金	3,573,000	3,362,000	211,000
福利厚生費	587,000	580,000	7,000
会議費	13,745,000	13,714,000	31,000
旅費交通費	30,660,000	31,971,000	△ 1,311,000
消耗品費	8,094,000	5,255,000	2,839,000
印刷製本費	24,606,000	24,791,000	△ 185,000
通信運搬費	11,066,000	11,441,000	△ 375,000
広告広報費	3,190,000	2,790,000	400,000
諸謝金	9,499,000	7,958,000	1,541,000
賃借料	12,342,000	13,218,000	△ 876,000
委託費	35,020,000	24,955,000	10,065,000
渉外費	15,278,000	12,551,000	2,727,000
保険料	192,000	195,000	△ 3,000
支払負担金	6,965,000	8,940,000	△ 1,975,000
支払報酬料	1,381,000	1,381,000	0
支払助成金	13,040,000	13,040,000	0
租税公課	92,000	92,000	0
減価償却費	14,912,885	20,262,011	△ 5,349,126
雑 費	40,000	8,000	32,000



報 告

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	18,000,000	18,000,000	0
給料手当	81,691,000	81,328,000	363,000
役員退職慰労引当費用	168,000	168,000	0
職員退職給付費用	1,600,126	1,557,122	43,003
賃 金	9,520,000	9,858,000	△ 338,000
福利厚生費	13,791,000	13,886,000	△ 95,000
会議費	9,216,000	8,669,000	547,000
旅費交通費	350,000	350,000	0
消耗品費	4,587,000	4,628,000	△ 41,000
印刷製本	2,110,000	1,132,000	978,000
通信運搬費	4,436,000	3,213,000	1,223,000
修繕費	3,500,000	2,200,000	1,300,000
租税公課	17,988,000	15,851,000	2,137,000
賃借料	6,291,000	6,627,000	△ 336,000
光熱水料費	8,528,000	8,582,000	△ 54,000
委託管理費	10,002,000	9,401,000	601,000
保守管理費	2,316,000	2,316,000	0
保険料	5,574,000	5,089,000	485,000
支払報酬料	3,386,000	2,688,000	698,000
支払利息	497,000	612,000	△ 115,000
減価償却費	1,296,773	1,761,914	△ 465,141
雑 費	348,000	331,000	17,000
経常費用計	422,909,848	406,946,935	15,962,913
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,674,848	△ 39,678,935	△ 7,995,913
特定資産評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 47,674,848	△ 39,678,935	△ 7,995,913
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,674,848	△ 39,678,935	△ 7,995,913
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0

収支予算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

一般社団法人 沖縄県医師会（単位：円）

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
入 会 金 収 入	1,370,000					1,370,000
会 費 収 入	241,728,000	3,462,000	24,340,000			269,530,000
事 業 収 入	6,485,000			36,064,000		42,549,000
補 助 金 等 収 入	11,601,000					11,601,000
受 託 金 等 収 入	2,136,000					2,136,000
貸 貸 料 収 入	35,423,000					35,423,000
寄 付 金 収 入	5,933,000					5,933,000
負 担 金 収 入				6,000,000		6,000,000
雑 収 入	670,000	2,000	11,000	10,000		693,000
事業活動収入計	305,346,000	3,464,000	24,351,000	42,074,000		375,235,000

2. 事業活動支出

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
事 業 費 支 出	143,826,000	3,820,000		49,416,000		197,062,000
管 理 費 支 出	201,633,000		498,000			202,131,000
事業活動支出計	345,459,000	3,820,000	498,000	49,416,000		399,193,000
事業活動収支差額	△ 40,113,000	△ 356,000	23,853,000	△ 7,342,000		△ 23,958,000

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
特定預金取崩収入	0	0	0	2,500,000		2,500,000
投資活動収入計	0	0	0	2,500,000		2,500,000

2. 投資活動支出

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
特定預金支出	4,139,000	0	9,000,000			13,139,000
投資活動支出計	4,139,000	0	9,000,000	0		13,139,000
投資活動収支差額	△ 4,139,000	0	△ 9,000,000	2,500,000		△ 10,639,000

III 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
財務活動収入計	0	0	0	0		0

2. 財務活動支出

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
長期借入金返済支出	0	0	16,380,000	0		16,380,000
リース債務返済支出	4,836,000	0	0	0		4,836,000
財務活動支出計	4,836,000	0	16,380,000	0		21,216,000
財務活動収支差額	△ 4,836,000	0	△ 16,380,000	0		△ 21,216,000

IV 予備費支出

科 目	一 般 会 計	医事紛争処理 特 別 会 計	会館建設特別会計	おきなわ津梁ネットワーク事業 特別会計	内部取引	合 計
予 備 費	5,912,000	144,000	1,473,000	158,000		7,687,000
当期収支差額	△ 55,000,000	△ 500,000	△ 3,000,000	△ 5,000,000		△ 63,500,000
前期繰越収支差額	55,000,000	500,000	3,000,000	5,000,000		63,500,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0		0

第6号議案 令和6年度沖縄県医師会一般会計収支予算の件

収 支 予 算 書 一 般 会 計

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位：円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 入会金収入		1,370,000	1,224,000	146,000	A会員 (27人) B会員 (27人) C会員 (3人)
	1. 入会金収入	1,370,000	1,224,000	146,000	1,310,000 54,000 6,000
2. 会 費 収 入		241,728,000	243,899,000	△ 2,171,000	A会員 (713人) B会員 (926人) C会員 (344人)
	1. 会費収入	241,728,000	243,899,000	△ 2,171,000	198,413,000 33,048,000 10,267,000
3. 事 業 収 入		6,485,000	16,077,000	△ 9,592,000	
	1. 医学会発表者参加料	140,000	140,000	0	@5,000×28人
	2. 母体保護法指定医師 審査申請料	845,000	465,000	380,000	新規申請料5件、更新申請料96件、異動申請料5件、研修会受講料133件
	3. 精度管理参加料	1,610,000	1,630,000	△ 20,000	@20,000×79件、@30,000×1件
	4. 認定産業医申請料	1,000,000	1,000,000	0	@10,000×100人
	5. 認定健康スポーツ医 申請料	130,000	70,000	60,000	@10,000×13人
	6. 会報広告料収入	2,760,000	1,800,000	960,000	沖縄県医師会報広告掲載料
	7. 治験審査収入	0	2,310,000	△ 2,310,000	※令和6年度の予定無し
	8. 広域ワクチン接種等 事業収入	0	8,662,000	△ 8,662,000	※令和6年度の予定無し
4. 補助金等収入		11,601,000	11,589,000	12,000	
	1. 日医助成金収入	10,054,000	9,492,000	562,000	日医学会事務助成金 4,986,000 勤務医・組織強化活動助成金 800,000 特約保険運用助成金 800,000 医師年金事務助成金 100,000 かかりつけ医機能研修制度助成金 100,000 予防接種助成金 250,000 糖尿病対策支援金 450,000 国民医療を守るための国民運動活動助成金 500,000 生涯教育助成金 1,536,000 生涯教育協力講座 200,000 医療事故調査等支援団体連絡協議会 150,000 女性医師活動助成金 182,000

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
	2. 労災医療学術研修 助成金収入	457,000	457,000	0	労災保険情報センター助成金
	3. 自賠責研修会助成金収入	590,000	0	590,000	日本損害保険協会助成金
	4. 世界糖尿病デー助成金収入	500,000	500,000	0	世界糖尿病デー実行委員会助成金
	5. 新型コロナウイルス感染 症医療従事者向け宿泊 施設確保事業補助金収入	0	1,140,000	△ 1,140,000	※令和6年度の予定無し
5. 受託金等収入		2,136,000	101,154,000	△ 99,018,000	
	1. 産業医研修会委託金収入	2,136,000	2,136,000	0	産業医学振興財団委託事業
	2. 臨床研修医確保対策 事業委託金収入	0	30,514,000	△ 30,514,000	沖縄県の予算確定後に補正予定
	3. 在宅医療・介護連携に 関する市町村支援事業 委託金収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	〃
	4. がん検診充実強化促進 事業委託金収入	0	15,300,000	△ 15,300,000	〃
	5. 医療連携体制推進事業 委託金収入	0	622,000	△ 622,000	〃
	6. 医療機能の分化連携推進 事業委託金収入	0	6,000,000	△ 6,000,000	〃
	7. 心不全に係る地域連携 体制構築事業委託金収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	〃
	8. 次世代の健康教育推進 事業委託金収入	0	10,323,000	△ 10,323,000	〃
	9. 県医療提供体制協議会部 会等運営事業委託金収入	0	998,000	△ 998,000	〃
	10. 特定健診情報項目提供 事業委託金収入	0	4,194,000	△ 4,194,000	〃
	11. 性暴力被害者ワンストップ 支援センター医療関係 者研修事業委託金収入	0	3,866,000	△ 3,866,000	〃
	12. 新型コロナウイルス感染防止相談 会実施業務委託金収入	0	2,201,000	△ 2,201,000	※令和6年度の予定無し

報 告

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
6. 賃貸料収入		35,423,000	33,564,000	1,859,000	
	1. 事務所賃貸料収入	12,480,000	12,480,000	0	医師協同組合 2,400,000 医療連携体制推進事業 480,000 沖医メディカルサポート 2,400,000 小児救急電話相談委託事業 480,000 医師連盟 2,400,000 女性医師等就労支援委託事業 480,000 医師国保組合 2,400,000 がん検診充実強化促進委託事業 480,000 産婦人科医会 480,000 心不全に係る地域連携体制構築事業 480,000
	2. 会館賃貸料収入	13,000,000	11,141,000	1,859,000	会員貸出 160回 1,772,000 会員外貸出 180回 7,500,000 駐車場貸出 1,728,000 委託事業貸出 2,000,000
	3. 機器使用料等収入	9,943,000	9,943,000	0	医師協同組合 2,451,000 医療連携体制推進事業 38,000 沖医メディカルサポート 2,451,000 小児救急電話相談委託事業 38,000 医師連盟 1,872,000 女性医師等就労支援委託事業 38,000 医師国保組合 2,739,000 がん検診充実強化促進委託事業 38,000 産婦人科医会 240,000 心不全に係る地域連携体制構築事業 38,000
7. 寄付金収入		5,933,000	0	5,933,000	
	1. 寄付金収入	5,933,000	0	5,933,000	労災部会事務局の移管に係る資金の受入れ
8. 雑 収 入		670,000	700,000	△ 30,000	
	1. 受 取 利 息	50,000	80,000	△ 30,000	預金利息
	2. 雑 収 入	620,000	620,000	0	労災保険情報センター事務協力費 600,000 雑 入 20,000
事 業 活 動 収 入 計		305,346,000	408,207,000	△ 102,861,000	

2. 事業活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 事業費支出		143,826,000	252,860,000	△ 109,034,000	
	1. 医学会対策費	12,338,000	12,629,000	△ 291,000	①県医学会雑誌発行費 2,378,000 ②県医学会運営費 5,414,000 ③生涯教育推進費 246,000 ④分科会等助成金 4,300,000
	2. 地域医療臨床研修対策費	2,488,000	33,018,000	△ 30,530,000	①指導医のための教育ワークショップ旅費 160,000 ②研修医歓迎レセプション諸経費 2,328,000 ③臨床研修医確保対策委託事業費 0 (予算確定後、補正予定)
	3. 対内広報活動費	15,377,000	16,594,000	△ 1,217,000	①会議費 699,000 ②会報発行費 14,678,000
	4. 対外広報活動費	5,067,000	5,103,000	△ 36,000	①マスコミとの懇談会費 2回 535,000 ②県民公開講座開催費 1回 1,880,000 ③県民健康フォーラム開催費 1回 1,880,000 ④なごみ会県民健康フェア開催費 1回 576,000 ⑤しごとミュージアム 30,000 ⑥新聞掲載関連費 50,000 ⑦沖縄子どもみらいお仕事体験 116,000
	5. 倫理向上対策費	3,247,000	2,962,000	285,000	①会員の倫理向上関連費 960,000 ②医療安全対策関連費 1,013,000 ③医療事故調査制度関連費 1,274,000
	6. 九州医師会連合会関係費	11,441,000	11,388,000	53,000	旅費交通費
	7. 日本医師会関係費	3,774,000	3,856,000	△ 82,000	

報 告

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
	8. 地域医療対策費	7,846,000	21,291,000	△ 13,445,000	①地域医療活動推進費 1,087,000 ②警察医部会関連費 1,228,000 ③臨床検査精度管理事業費 2,531,000 ④治験推進事業費 0 ※R5年度で終了 ⑤地区医師会活動助成金 3,000,000 ⑥医療連携体制推進委託事業費 0 (予算確定後、補正予定) ⑦医療機能の分化連携推進委託事業費 0 (予算確定後、補正予定) ⑧心不全に係る地域連携体制構築事業費 0 (予算確定後、補正予定)
	9. 救急医療対策費	3,580,000	3,054,000	526,000	①会議費 257,000 ②連絡協議会等旅費 1,574,000 ③災害医療研修会費 (2回) 461,000 ④沖縄県総合防災訓練関係費 64,000 ⑤救急・災害医療関連費 1,224,000
	10. 公衆衛生推進対策費	14,027,000	55,643,000	△ 41,616,000	①地域保健関連費 360,000 ②特定健診・保健指導対策費 1,313,000 ③感染症・予防接種対策費 2,581,000 ④65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト推進費 9,276,000 ⑤世界糖尿病デー関連イベント経費 497,000 ⑥がん検診充実強化促進事業費 0 (予算確定後、補正予定) ⑦特定健診情報項目提供事業費 0 (予算確定後、補正予定) ⑧次世代の健康教育推進事業費 0 (予算確定後、補正予定)
	11. 学校保健対策費	4,800,000	6,095,000	△ 1,295,000	①会議費 230,000 ②沖縄県学校保健大会関連費 626,000 ③九州ブロック学校保健大会関連費 3,096,000 ④全国学校保健学校区大会旅費 0 ※九プロと合同開催 ⑤日医学校保健講習会旅費 208,000 ⑥学校保健活動助成金 640,000

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
	12. 産業保健対策費	6,831,000	5,369,000	1,462,000	①会議費 601,000 ②産業医研修会費 4,539,000 ③連絡協議会等旅費 991,000 ④健康スポーツ医研修会助成金 100,000 ⑤産業医・健康スポーツ医申請料 600,000
	13. 母体保護対策費	2,044,000	5,892,000	△ 3,848,000	①会議費 341,000 ②家族計画・母体保護法指導者講習会旅費 60,000 ③日産婦性教育指導セミナー旅費 287,000 ④日医母子保健講習会旅費 208,000 ⑤母体保護法指定医師研修会開催経費 1,091,000 ⑥母体保護関連費 57,000 ⑦性暴力被害者ワンストップ支援センター研修委託事業 0 (予算確定後、補正予定)
	14. 情報システム推進対策費	12,697,000	10,945,000	1,752,000	①会議費 252,000 ②情報システム構築費 4,100,000 ③情報システム運用費 8,079,000 ④情報システム関連費 266,000
	15. 勤務医活動推進対策費	1,843,000	2,237,000	△ 394,000	①会議費 297,000 ②勤務医部会講演会費 669,000 ③連絡協議会旅費 877,000
	16. 女性医師活動推進対策費	1,191,000	946,000	245,000	女性医師活動推進費
	17. 看護師養成対策費	4,550,000	4,735,000	△ 185,000	①看護師生涯研修会費 50,000 ②看護師養成助成金 4,500,000

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
	18. 医療保険対策費	6,388,000	7,512,000	△ 1,124,000	①会議費 440,000 ②会員指導費 564,000 ③保険関連冊子発行費 3,960,000 ④社保・国保審査対策費 1,370,000 ⑤医療保険関連費 54,000
	19. 介護保険対策費	793,000	22,903,000	△ 22,110,000	①会議費 107,000 ②連絡協議会費 114,000 ③介護保険関連費 572,000 ④在宅医療・介護連携に関する市町村 支援委託事業費 0 (予算確定後、補正予定)
	20. 労災自賠責対策費	1,747,000	463,000	1,284,000	①労災医療に関する学術研修会費 396,000 ②自賠責研修会費 584,000 ③自動車保険医療連絡協議会費 54,000 ④労災部会関連費 713,000
	21. 会員福祉対策費	10,693,000	10,466,000	227,000	①会議費 20,000 ②琉球大学医学部新任教授記念講演会費 2,043,000 ③慶弔費 7,730,000 ④会員のしおり発行費 900,000
	22. 医療従事者対策費	3,977,000	4,632,000	△ 655,000	①永年勤続医療従事者表彰費 3,157,000 ②医療従事者安全確保対策事業 601,000 ③外国人医療対策委員会費 219,000
	23. 対外交流費	7,087,000	5,127,000	1,960,000	関係団体年会費及び渉外費

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
2. 管理費支出		201,633,000	231,488,000	△ 29,855,000	
	1. 役員報酬	18,000,000	18,000,000	0	
	2. 給料手当	81,691,000	81,328,000	363,000	給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、超勤手当、賞与
	3. 賃 金	9,520,000	9,858,000	△ 338,000	賃金職員3名（会館管理嘱託含む）
	4. 職員退職金	0	20,340,000	△ 20,340,000	
	5. 福利厚生費	13,791,000	13,886,000	△ 95,000	法定福利費等
	6. 会 議 費	9,216,000	8,669,000	547,000	代議員会費、理事会等会議費、地区医師会関連費、医療推進協議会費
	7. 旅費交通費	350,000	350,000	0	
	8. 消 耗 品 費	4,587,000	4,628,000	△ 41,000	事務消耗品、会館運営消耗品等
	9. 印刷製本費	2,110,000	1,132,000	978,000	議案書、封筒
	10. 通信運搬費	4,436,000	3,213,000	1,223,000	電話料、切手、引去明細書
	11. 修 繕 費	3,500,000	19,200,000	△ 15,700,000	機材・会館修繕費等
	12. 租 税 公 課	17,988,000	15,851,000	2,137,000	固定資産税、法人県民税・市民税、消費税等
	13. 賃 借 料	6,291,000	6,627,000	△ 336,000	複写機等機器使用料、会員管理・引去システム等リース・保守料
	14. 光熱水料費	8,528,000	8,582,000	△ 54,000	①電気料 8,288,000 ②水道料 240,000
	15. 管理委託費	10,002,000	9,401,000	601,000	清掃、警備、植栽管理業務委託費
	16. 保守管理費	2,316,000	2,316,000	0	電気保安管理費、エレベーター・空調機器・音響設備・消防設備等保守管理料
	17. 保 險 料	5,574,000	5,089,000	485,000	建物・備品火災保険料等、役職員・各種委員会委員傷害保険料
	18. 支払報酬料	3,386,000	2,688,000	698,000	顧問弁護士報酬、会計士顧問料、税理士報酬、社労士報酬
	19. 雑 費	347,000	330,000	17,000	
事 業 活 動 支 出 計		345,459,000	484,348,000	△ 138,889,000	
事 業 活 動 収 支 差 額		△ 40,113,000	△ 76,141,000	36,028,000	

報 告

Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金取崩収入		0	20,340,000	△ 20,340,000	
	1. 職員退職給与引当 預金取崩収入	0	20,340,000	△ 20,340,000	
投 資 活 動 収 入 計		0	20,340,000	△ 20,340,000	

2. 投資活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金支出		4,139,000	73,129,000	△ 68,990,000	
	1. 役員退職慰労金引当 預金支出	840,000	840,000	0	
	2. 職員退職給与引当 預金支出	3,299,000	22,289,000	△ 18,990,000	
	3. 建物減価償却引当 預金支出	0	20,000,000	△ 20,000,000	
	4. 備品減価償却引当 預金支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
	5. 災害対策積立金預金支出	0	20,000,000	△ 20,000,000	
投 資 活 動 支 出 計		4,139,000	73,129,000	△ 68,990,000	
投 資 活 動 収 支 差 額		△ 4,139,000	△ 52,789,000	48,650,000	

Ⅲ 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
財 務 活 動 収 入 計		0	0	0	

2. 財務活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. リース債務 返済支出		4,836,000	6,317,000	△ 1,481,000	
	1. リース債務返済支出	4,836,000	6,317,000	△ 1,481,000	
財 務 活 動 支 出 計		4,836,000	6,317,000	△ 1,481,000	
財 務 活 動 収 支 差 額		△ 4,836,000	△ 6,317,000	1,481,000	

Ⅳ 予備費支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 予 備 費		5,912,000	41,466,000	△ 35,554,000	
	1. 予 備 費	5,912,000	41,466,000	△ 35,554,000	
当 期 収 支 差 額		△ 55,000,000	△ 176,713,000	121,713,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額		55,000,000	176,713,000	△ 121,713,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	

収支予算書 医事紛争処理特別会計

I 事業活動収支の部

(単位：円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 会 費 収 入		3,462,000	3,488,000	△ 26,000	
	1. 会 費 収 入	3,462,000	3,488,000	△ 26,000	年会費 2,000 円 A 会員 (696 人) 1,392,000 B 会員 (946 人) 1,892,000 C 会員 (日医 A2 : 89 人) 178,000
2. 雑 収 入		2,000	2,000	0	
	1. 受 取 利 息	1,000	1,000	0	
	2. 雑 収 入	1,000	1,000	0	費目存置
事業活動収入計		3,464,000	3,490,000	△ 26,000	

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 事業費支出		3,820,000	3,731,000	89,000	
	1. 会 議 費	475,000	386,000	89,000	医事紛争処理委員会・打合会等 (15 回)
	2. 旅費交通費	569,000	540,000	29,000	医事紛争講演会、都) 医師会医事紛争担当理事連絡協議会 医賠償保険勉強会
	3. 消 耗 品 費	50,000	50,000	0	
	4. 印刷製本費	50,000	50,000	0	
	5. 通信運搬費	112,000	141,000	△ 29,000	医事紛争講演会案内
	6. 諸 謝 金	744,000	744,000	0	医事紛争処理委員会・打合会・患者面談等 (15 回)、医事紛争講演会
	7. 支払報酬料	1,320,000	1,320,000	0	顧問弁護士報酬 1 人
	8. 支払助成金	500,000	500,000	0	紛争処理費 5 件分
事業活動支出計		3,820,000	3,731,000	89,000	
事業活動収支差額		△ 356,000	△ 241,000	△ 115,000	

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
投資活動収入計		0	0	0	

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金支出		0	1,500,000	△ 1,500,000	
	1. 特定預金支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
投資活動支出計		0	1,500,000	△ 1,500,000	
投資活動収支差額		0	△ 1,500,000	1,500,000	

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 予 備 費		144,000	259,000	△ 115,000	
	1. 予 備 費	144,000	259,000	△ 115,000	
当 期 収 支 差 額		△ 500,000	△ 2,000,000	1,500,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額		500,000	2,000,000	△ 1,500,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	

第8号議案 令和6年度沖縄県医師会会館建設特別会計収支予算の件

収支予算書 会館建設特別会計

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位: 円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 会 費 収 入		24,340,000	24,488,000	△ 148,000	
	1. 負担金収入	24,340,000	24,488,000	△ 148,000	A 会員 690人 12,420,000 年会費 18,000 B 会員 865人 10,380,000 " 12,000 C 会員 340人 2,040,000 " 6,000 1,895人 24,840,000 -500,000 (減免等による調整額)
2. 雑 収 入		11,000	16,000	△ 5,000	
	1. 受 取 利 息	10,000	15,000	△ 5,000	預金利息
	2. 雑 収 入	1,000	1,000	0	費目存置
事 業 活 動 収 入 計		24,351,000	24,504,000	△ 153,000	

2. 事業活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 管理費支出		498,000	613,000	△ 115,000	
	1. 支 払 利 息	497,000	612,000	△ 115,000	
	2. 雑 費	1,000	1,000	0	
事 業 活 動 支 出 計		498,000	613,000	△ 115,000	
事 業 活 動 収 支 差 額		23,853,000	23,891,000	△ 38,000	

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(単位: 円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
投 資 活 動 収 入 計		0	0	0	

2. 投資活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金支出		9,000,000	7,000,000	2,000,000	
	1. 借入返済準備積立 預金支出	9,000,000	7,000,000	2,000,000	
投 資 活 動 支 出 計		9,000,000	7,000,000	2,000,000	
投 資 活 動 収 支 差 額		△ 9,000,000	△ 7,000,000	△ 2,000,000	

III 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
財 務 活 動 収 入 計		0	0	0	

2. 財務活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 長期借入金 返済支出		16,380,000	16,380,000	0	
	1. 銀行借入金返済支出	16,380,000	16,380,000	0	銀行借入金返済 1,365,000×12ヶ月=16,380,000 ※元金返済残額 60,280,000 (令和7年3月末時点) ※完済予定は令和10年度
財 務 活 動 支 出 計		16,380,000	16,380,000	0	
財 務 活 動 収 支 差 額		△ 16,380,000	△ 16,380,000	0	

IV 予備費支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 予 備 費		1,473,000	811,000	662,000	
	1. 予 備 費	1,473,000	811,000	662,000	
当 期 収 支 差 額		△ 3,000,000	△ 300,000	△ 2,700,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額		3,000,000	300,000	2,700,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	

第9号議案 令和6年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支予算の件

収支予算書 おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(単位：円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 事業収入		36,064,000	31,867,000	4,197,000	
	1. 運営費収入	34,680,000	30,494,000	4,186,000	【情報開示病院】 特定機能病院・地域医療支援病院 100,000×12ヶ月×10件＝12,000,000 救急告示病院（300床以上） 75,000×12ヶ月×1件＝ 900,000 救急告示病院（200～299床） 70,000×12ヶ月×1件＝ 840,000 救急告示病院（100～199床） 65,000×12ヶ月×2件＝ 1,560,000 救急告示病院（100床未満） 60,000×12ヶ月×1件＝ 720,000 救急告示病院（新規 国療） 71,500×12ヶ月×1件＝ 858,000 地域医療支援病院（県立北部） 110,000×12ヶ月×1件＝ 1,320,000 療養病院（沖縄リハビリテーションセンター） 77,000×12ヶ月×1件＝ 924,000 療養病院（嶺井第一・海邦・同仁） 60,500×12ヶ月×3件＝ 2,178,000 療養病院（北中城若松） 66,000×12ヶ月×1件＝ 792,000 療養病院（小禄・名嘉村・翔南） 55,000×12ヶ月×3件＝ 1,980,000 地域医療支援病院（大浜第一病院） 110,000×7ヶ月×1件＝ 770,000※新規 療養病院（大浜第二病院） 60,500×7ヶ月×1件＝ 423,500※新規 救急告示病院（なかがみ西病院） 71,500×10ヶ月×1件＝ 715,000※新規 【上記以外の施設】 病 院 15,000×12ヶ月×9件＝ 1,620,000 病 院（宜野湾記念・仲本） 16,500×12ヶ月×2件＝ 396,000 診療所 5,000×12ヶ月×84件＝ 5,040,000 診療所（はいさいCL・下地脳・敬和） 5,500×12ヶ月×3件＝ 198,000 歯科診療所（つがやす歯科こども歯科） 3,300×12ヶ月×1件＝ 39,600 薬 局 3,000×12ヶ月×31件＝ 1,116,000 介護系 2,000×12ヶ月×11件＝ 264,000 介護系（訪問看護ST名嘉村） 2,200×12ヶ月×1件＝ 26,400 34,680,000 ←小計 34,680,500
	2. インセンティブ事業収入	1,384,000	1,373,000	11,000	インセンティブ事業に係るシステム手数料 115,400×12ヶ月＝ 1,384,800 ≒ 1,384,000

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
2. 負担金収入		6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	
	1. 負担金収入	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	開示病院負担金3件 2,000,000×3件＝6,000,000
3. 雑収入		10,000	20,000	△ 10,000	
	1. 雑収入	10,000	20,000	△ 10,000	
事業活動収入計		42,074,000	39,887,000	2,187,000	

2. 事業活動支出

(単位：円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 事業費支出		49,416,000	40,063,000	9,353,000	
	1. 給料手当	7,692,000	6,592,000	1,100,000	給料、超勤手当
	2. 福利厚生費	587,000	580,000	7,000	法定福利費等
	3. 委託費	32,473,000	22,458,000	10,015,000	ハードウェアリース料 7,260,000 津梁ネットHP保守料 264,000 システム保守料（津梁ネット本体） 8,896,800 データセンター使用料 3,600,000 システム保守料（ORCA連携） 600,000 NSIPS年間事務管理手数料 11,000 システム保守料（VPN） 2,144,340 ESET PROJECT Essential更新関係費用 158,400 VPN常時接続回線費（センター側） 228,492 Zabbix EA ZS-5500保守更新関係費用 151,800 VPN常時接続回線費（31病院） 3,691,908 開発費（LL3スイッチ、VPN構築費等） 4,000,000 システム保守回線費 114,972 VPN常時接続回線費（インセンティブ） 52,800 SSLサーバー証明書（インセンティブ） 110,000 サーバー保守料等（インセンティブ） 1,188,000 小計 24,287,312 小計 8,185,200 合計 32,472,512 ≒ 32,473,000
	4. 会議費	562,000	592,000	△ 30,000	おきなわ津梁ネットワーク運営協議会 77,000 おきなわ津梁ネットワーク運用調整会議 58,000 おきなわ津梁ネットワーク運営委員会 245,000 開示病院意見交換会 39,000 おきなわ津梁ネットワークシステム調整会議 92,000 打合せ等（その他） 51,000
	5. 旅費交通費	180,000	200,000	△ 20,000	診療所訪問旅費 180,000
	6. 消耗品費	214,000	150,000	64,000	事務消耗品、機器整備費等
	7. 印刷製本費	867,000	570,000	297,000	同意書印刷費 470,000 利用者カード・資料印刷等 397,000
	8. 通信運搬費	218,000	230,000	△ 12,000	関連資料送料 134,000 WiMAX（Wi-Fiルーター） 60,000 携帯電話料金 24,000

報 告

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
	9. 保 険 料	30,000	30,000	0	個人情報漏洩保険料（年間）
	10. 広告広報費	400,000	500,000	△ 100,000	おきなわ津梁ネットワークパンフレット新刷 400,000
	11. 租 税 公 課	92,000	92,000	0	備品償却資産税 92,100 ≒ 92,000
	12. 支払負担金	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	開示病院負担金 3 件分 地域医療構想を実現する医療連携機能強化事業へ
	13. 支払報酬料	61,000	61,000	0	
	14. 雑 費	40,000	8,000	32,000	
事 業 活 動 支 出 計		49,416,000	40,063,000	9,353,000	
事 業 活 動 収 支 差 額		△ 7,342,000	△ 176,000	△ 7,166,000	

Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

（単位：円）

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金取崩収入		2,500,000	0	2,500,000	
	1. 特定預金収入	2,500,000	0	2,500,000	
投 資 活 動 収 入 計		2,500,000	0	2,500,000	

2. 投資活動支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 特定預金支出		0	3,000,000	△ 3,000,000	
	1. 特定預金支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
投 資 活 動 支 出 計		0	3,000,000	△ 3,000,000	
投 資 活 動 収 支 差 額		2,500,000	△ 3,000,000	5,500,000	

Ⅲ 予備費支出

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
大 科 目	中 科 目				
1. 予 備 費		158,000	3,824,000	△ 3,666,000	
	1. 予 備 費	158,000	3,824,000	△ 3,666,000	
当 期 収 支 差 額		△ 5,000,000	△ 7,000,000	2,000,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額		5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	

